

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第80期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(47)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 河口 定寛
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(47)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 河口 定寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	52,054,398	60,311,463	68,354,696	107,246,244	125,512,857
経常利益(千円)	6,170,108	5,646,256	4,919,749	11,730,026	9,581,746
中間(当期)純利益(千円)	3,405,997	3,082,041	2,105,037	6,366,052	4,772,281
純資産額(千円)	28,534,221	36,045,532	49,967,313	31,858,016	39,055,359
総資産額(千円)	81,048,794	102,229,076	119,537,055	87,757,103	113,003,364
1株当たり純資産額(円)	1,829.36	1,155.46	1,336.11	1,021.23	1,251.95
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	218.36	98.80	67.48	204.07	152.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	62.34	-	-
自己資本比率(%)	35.2	35.3	34.9	36.3	34.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	8,739,428	4,972,793	8,960,466	15,397,363	11,392,304
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,500,774	5,897,061	11,871,427	11,143,441	18,784,015
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	96,483	1,754,232	4,547,574	886,742	7,253,444
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	6,355,645	7,419,289	8,580,012	6,611,213	6,785,284
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	4,901 (1,325)	5,839 (1,403)	6,432 (1,700)	5,524 (1,407)	6,254 (1,694)

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	29,545,802	35,210,767	34,259,513	62,616,131	71,728,592
経常利益(千円)	2,143,035	2,976,341	2,808,040	4,489,729	5,470,599
中間(当期)純利益(千円)	1,418,855	1,987,387	1,679,062	2,952,926	3,539,070
資本金(千円)	2,973,600	2,973,600	2,973,600	2,973,600	2,973,600
発行済株式総数(千株)	15,600	31,200	31,200	31,200	31,200
純資産額(千円)	24,368,082	27,823,018	30,753,623	25,760,295	29,308,193
総資産額(千円)	42,435,570	53,095,903	64,064,155	46,829,263	54,449,379
1株当たり純資産額(円)	1,562.26	891.89	985.83	825.76	939.49
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	90.96	63.71	53.82	94.66	113.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	49.73	-	-
1株当たり配当額(円)	12.00	14.00	16.00	24.00	28.00
自己資本比率(%)	57.4	52.4	48.0	55.0	53.8
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	957 (428)	1,061 (258)	1,089 (451)	1,015 (433)	1,046 (479)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第79期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、連結経営指標等および提出会社の経営指標等とともに記載しておりません。

3. 平成16年11月22日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、第78期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

4. 第80期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
製造部門	5,832 (1,637)
管理部門	600 (63)
合計	6,432 (1,700)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,089 (451)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の売上高は68,354百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は5,330百万円（同3.1%減）となりました。

所在地別セグメントの状況につきましては、国内では、主要販売先である本田技研工業株式会社向けの販売が堅調に推移したこと等により、売上高は23,268百万円（同4.4%増）となりましたが、営業利益は、昨年建設した新工場関連設備や新機種立ち上げに伴う償却費増加等により2,135百万円（同3.6%減）となりました。

北米地域では、同じく主要販売先向けの販売が好調に推移し、売上高は16,121百万円（同20.0%増）となりましたが、主要販売先の増量対応や、新規顧客向け部品の立上げに伴う償却費の増加等により、営業利益は5百万円の営業損失（前中間連結会計期間は329百万円の営業損失）となりました。

欧州地域では、主要販売先向けの販売が順調に増加し、売上高は5,119百万円（前年同期比43.1%増）、営業利益は602百万円（同227.6%増）となりました。

アジア地域では、インドネシアにおける昨年後半からの原油価格高騰に端を発した景気後退の影響を受け、売上高は14,990百万円（同4.1%減）となり、営業利益は売上減少の影響に加え償却費の増加等により1,148百万円（同65.9%減）となりました。

南米地域では、主要販売先への二輪車部品の販売が好調だったことや、為替が前年に比較し大幅にレアル高に動いたこと等により、売上高は8,854百万円（同64.7%増）、営業利益は1,411百万円（前中間連結会計期間は152百万円の営業損失）となりました。

その結果、連結経常利益は4,919百万円（前年同期比12.9%減）、中間純利益は2,105百万円（同31.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,794百万円増加し、8,580百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8,960百万円（前中間連結会計期間比80.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前純利益と減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11,871百万円（同101.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、4,547百万円（同159.2%増）となりました。これは、主に、社債の発行による増加と借入金の減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車等部品製造	ボールジョイント	9,755,133	110.4
	カムシャフト	13,224,302	110.8
	ギヤー等	46,349,164	113.5
合計		69,328,600	112.6

（注） 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における品目別の受注状況を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
自動車等部品製造	ボールジョイント	9,750,424	110.6	384,913	109.7
	カムシャフト	13,276,010	111.3	589,995	126.8
	ギヤー等	46,006,674	115.0	3,378,765	135.3
合計		69,033,109	113.6	4,353,675	131.4

（注） 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車等部品製造	ボールジョイント	9,726,679	110.3
	カムシャフト	13,198,081	111.4
	ギヤー等	45,429,935	114.6
合計		68,354,696	113.3

（注） 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
本田技研工業株式会社	18,458,446	30.6	19,036,916	27.9

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処する課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、グローバル競争を勝ち抜くために、製品のQ（品質向上）・C（原価低減）・D（納期確保）の更なる進化を図るべく、先進技術開発と高品質化、高効率生産体制の強化に取り組んでおります。

このような取り組みの中、当社グループにおける研究開発は、ボールジョイント・カムシャフト・ギヤーを重点に各四輪車メーカー、二輪車メーカー、汎用機メーカーと連携をとり、重要保安部品に要求される高精度、高信頼性を念頭におき、「環境、品質、機能保証」をテーマに先進技術の開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は534百万円であります。主な成果は、次のとおりであります。

<ボールジョイント製品開発関連>

ボールジョイントにおいては、新開発による低トルクと高耐久性を両立したボールジョイントの量産を行ってまいりましたが、更なる適用の拡大に向けた取り組みを行っております。また、リサイクル性に優れ、軽量化による低燃費につながる環境対応技術として、アルミニウムサスペンションアームを使用したボールジョイントの北米での量産を開始いたしました。更なる拡大に向けて検討を行っております。

<カムシャフト製品開発関連>

カムシャフトにおいては、機能、性能を評価するためのテストを進めており、素材の評価と共に製品の性能評価を行い客先への提案ができる体制の整備を進めております。

<ギヤー製品開発関連>

ギヤーにおいては、既に製品化されているオリジナル3D（3次元）設計の更なる進化を行い、設計品質の向上と開発期間の短縮のための取り組みを推進しております。また、この高精度な歯形を生かし、新たな機能、性能を持ったデフASSYの開発に取り組んでおり、客先への提案を行っております。さらに、機能、性能保証のため、デフASSYを評価する試験機の導入などについても推進しており、今期は耐磨耗、耐焼付性について評価のできる試験機の導入を計画しております。

また、プラネタリASSYにつきましては、更なる性能向上、コスト低減のため、生産技術開発と連携した製品開発を推進しております。

<生産技術開発関連>

生産技術開発に関しましては、完成車メーカーのニーズを的確に捉えたオリジナルASSY製品を実現するための先進・先端の生産技術開発を強力に推進しております。具体的にはカムシャフト、デフASSY、プラネタリASSYの更なる進化を狙い、鍛造領域に重点を置いてサーボプレスによる新方案開発を進めております。その他にも表面改質技術、接合技術に関連したテーマを中心に技術開発を進めております。また、本年度は大学や機械メーカーとの共同開発をスタートさせ、開発力の強化を図っております。

<九州武蔵精密株式会社関連>

九州武蔵精密株式会社が行っている二輪汎用ギヤー部品の研究開発では、ミッションギヤーASSYを中心に完成車メーカーと開発を進めております。

生産技術開発面では、当社グループの強みである成形から加工までの一貫生産技術の更なる進化、その中でもネットシェイプ技術を重点テーマとして取り組んでおります。今期はATV用ファイナルギヤーのフォーマー化、また、ミッションギヤー向けに切削加工を削減できる鍛造素材の開発を完了し、量産化に向けて準備を進めております。

研究開発体制は次のとおりであります。

担当部門	当社第一・第二開発部	当社生産技術部	九州武蔵精密(株)技術部
役割	・ボールジョイント、カムシャフト、ギヤー等に関する新製品の開発及び既存部品の応用開発 ・特許管理 ・製品図面の管理	・ボールジョイント、カムシャフト、ギヤー等の新生産技術方案及び生産工程方案の研究開発	・二輪、汎用ギヤー等の新製品の開発、生産技術に関する研究開発及び工程設計
要員	48名	7名	44名
研究開発費	287百万円	66百万円	181百万円

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	-
計	31,200,000	31,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年3月14日取締役会決議(平成18年4月3日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	10,000
新株予約権の数(個)	10,000	10,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,597,402	2,597,402
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,850(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月17日 至平成22年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,850 資本組入額 1,931	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左

(注)1. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数(但し、当社が自己株式として有する普通株式を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行又は} 1 \text{株当たりの発行} \times \text{処分株式数} \times \text{又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行又は処分株式数}}$$

2. 平成21年4月1日まで（当日を含まない。）の間、本新株予約権付社債権者は、いずれかの四半期（3月31日、6月30日、9月30日又は12月31日に終了する3ヶ月間）の最終取引日（取引日とは、東京証券取引所の営業日で、かつ、その日の終値のある日である。）時点で、かかる四半期の最終取引日に終了する連続した30取引日のうちの20取引日における当社普通株式の終値が、かかる各取引日に有効な転換価額の120%（1円未満切捨て。）を上回っていた場合を除き、本新株予約権を行使することはできない。かかる条件が満たされた場合、本新株予約権付社債権者は本新株予約権を翌四半期の初日から最終日までの間に行使することができる。平成21年4月1日以降のいずれかの取引日に当社普通株式の終値が、かかる取引日に有効な転換価額の120%（1円未満切捨て。）を上回った場合、本新株予約権付社債権者は、平成21年4月1日以降いつでも本新株予約権を行使することができる。但し、以下の期間中は適用されない。

当社の連結財務諸表上の資本合計の額が有価証券報告書又は半期報告書（以下「報告書」という。）に記載されている連結貸借対照表日時点において100億円を下回る場合、当該報告書を東海財務局又は他の財務局へ提出した日から、当該報告書以降に提出される報告書に記載されている連結貸借対照表日時点の資本合計の額が100億円を上回った報告書の提出日までの期間

当社が本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間

当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割（本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。）又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生予定日に先立つ30日前の日より当該効力発生予定日の前暦日までの期間

また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

3. 本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	31,200,000	-	2,973,600	-	2,714,536

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	8,182	26.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,045	9.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,901	9.30
大塚昌代	愛知県豊橋市	1,000	3.21
ザチェースマンハッタンバンクエヌ エイロンドンエスエルオムニバスア カウント(常任代理人株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGRAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	807	2.59
株式会社エイ・アイ・エム	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	801	2.57
大塚浩史	愛知県豊橋市	628	2.01
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	499	1.60
ムサン従業員持株会	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5	454	1.46
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	375	1.20
計	-	18,695	59.92

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. シュロージャー投信投資顧問株式会社及びその共同保有者から、平成18年10月13日付にて提出された大量保有報告書の写しにより、平成18年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
シュロージャー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	952	3.05
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	742	2.38
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	102	0.33

3. 野村証券株式会社及びその共同保有者から、平成18年8月15日付にて提出された大量保有報告書の写しにより、平成18年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目 9番1号	60	0.19
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin s-le Grand London EC1 A 4NP, England	240	0.77
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	20	0.06
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目 12番1号	670	2.15

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,190,900	311,909	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,200,000	-	-
総株主の議決権	-	311,909	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	4,300	-	4,300	0.01
計	-	4,300	-	4,300	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,250	3,130	2,880	2,595	2,750	3,090
最低(円)	2,885	2,730	2,320	2,210	2,360	2,720

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、ピーエー東京監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,419,289		8,203,778		6,460,795	
2. 受取手形及び売掛金	3	13,654,553		14,321,219		13,867,663	
3. 有価証券		-		376,234		324,489	
4. たな卸資産		14,169,076		16,961,316		16,347,356	
5. 前払費用		673,070		1,159,126		544,330	
6. 繰延税金資産		794,991		1,457,671		1,186,580	
7. その他		2,612,377		2,452,636		2,851,264	
貸倒引当金		13,682		41,388		43,022	
流動資産合計		39,309,675	38.5	44,890,594	37.6	41,539,458	36.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	8,669,724		10,868,012		10,681,312	
(2) 機械装置及び運搬具	2	33,623,975		42,860,597		40,492,554	
(3) 工具器具備品		1,352,025		1,811,653		1,627,748	
(4) 土地	2	3,562,843		3,921,363		3,908,795	
(5) 建設仮勘定		7,290,464	54.9	4,838,185	53.8	5,322,439	54.9
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		10,578		11,040		10,666	
(2) 施設利用権		14,400		18,572		17,456	
(3) のれん		-		5,863		-	
(4) その他		77,992	0.1	100,701	0.1	74,501	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,112,831		6,738,657		6,357,621	
(2) 長期貸付金		13,963		6,805		14,691	
(3) 繰延税金資産		1,989,769		2,129,722		1,924,819	
(4) その他		1,268,600		1,403,061		1,098,641	
貸倒引当金		67,769	8.1	67,776	8.5	67,344	8.3
固定資産合計		62,919,400	61.5	74,646,460	62.4	71,463,905	63.2
資産合計		102,229,076	100.0	119,537,055	100.0	113,003,364	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	15,374,560		13,803,941		15,683,862	
2. 短期借入金	2	16,355,646		20,990,204		23,685,126	
3. 未払金		11,630,712		11,468,271		12,172,246	
4. 未払法人税等		1,477,984		1,558,393		1,562,003	
5. 設備購入支払手形		1,517,375		472,043		705,828	
6. 賞与引当金		1,178,012		1,304,270		1,164,731	
7. 役員賞与引当金		-		7,227		26,286	
8. その他		269,222		506,291		265,869	
流動負債合計		47,803,514	46.8	50,110,644	41.9	55,265,954	48.9
固定負債							
1. 社債		2,800,000		12,800,000		2,800,000	
2. 長期借入金	2	6,308,966		4,312,652		6,046,388	
3. 繰延税金負債		118,102		514,311		267,766	
4. 退職給付引当金		1,398,901		1,356,785		1,347,243	
5. 役員退職慰労引当金		123,300		121,958		153,022	
6. 連結調整勘定		24,886		-		19,909	
7. その他		817,213		353,387		358,808	
固定負債合計		11,591,371	11.3	19,459,096	16.3	10,993,137	9.7
負債合計		59,394,885	58.1	69,569,741	58.2	66,259,092	58.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,788,657	6.6	-	-	7,688,913	6.8
(資本の部)							
資本金		2,973,600	2.9	-	-	2,973,600	2.6
資本剰余金		2,714,536	2.7	-	-	2,714,536	2.4
利益剰余金		30,498,303	29.8	-	-	31,751,803	28.1
その他有価証券評価 差額金		2,124,227	2.1	-	-	2,512,173	2.2
為替換算調整勘定		2,260,847	2.2	-	-	892,371	0.8
自己株式		4,287	0.0	-	-	4,383	0.0
資本合計		36,045,532	35.3	-	-	39,055,359	34.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		102,229,076	100.0	-	-	113,003,364	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			60,311,463	100.0		68,354,696	100.0		125,512,857	100.0	
売上原価			50,023,801	82.9		57,746,318	84.5		105,840,194	84.3	
売上総利益			10,287,662	17.1		10,608,377	15.5		19,672,663	15.7	
販売費及び一般管理費	1		4,785,332	7.9		5,277,995	7.7		10,095,185	8.0	
営業利益			5,502,330	9.1		5,330,382	7.8		9,577,477	7.6	
営業外収益											
1.受取利息			27,803			104,607			105,325		
2.受取配当金			45,805			74,197			71,564		
3.賃貸料収入			16,441			16,491			39,456		
4.連結調整勘定償却額			4,977			-			9,954		
5.負ののれん償却額			-			2,666			-		
6.為替差益			437,330			510,158			908,245		
7.その他			248,198	780,554	1.3	176,424	884,545	1.3	380,521	1,515,067	1.2
営業外費用											
1.支払利息			528,284			1,105,837			1,259,737		
2.社債利息			4,081			6,771			8,282		
3.固定資産除却損			24,628			27,903			47,247		
4.その他			79,635	636,628	1.1	154,666	1,295,178	1.9	195,534	1,510,798	1.2
経常利益			5,646,256	9.4		4,919,749	7.2		9,581,746	7.6	
特別利益											
1.固定資産売却益	2		1,144			5,930			53,512		
2.貸倒引当金戻入益			-			-			887		
3.その他			4,012	5,157	0.0	16,373	22,303	0.0	21,134	75,534	0.1
特別損失											
1.固定資産売却損	3		12,077			5,034			15,431		
2.固定資産除却損			2,611			7,508			-		
3.減損損失	4		78,532			13,207			78,532		
4.海外仮払税金償却			-			154,390			209,145		
5.役員退職金			-			98,180			-		
6.その他			107,353	200,575	0.3	5,617	283,938	0.4	41,654	344,764	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			5,450,838	9.0		4,658,115	6.8		9,312,516	7.4	
法人税、住民税及び事業税			2,270,240			2,122,503			4,724,283		
法人税等調整額			510,640	1,759,599	2.9	268,704	1,853,798	2.7	1,129,898	3,594,384	2.8
少数株主利益			609,197	1.0		699,279	1.0		945,850	0.8	
中間(当期)純利益			3,082,041	5.1		2,105,037	3.1		4,772,281	3.8	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,714,536		2,714,536
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,714,536		2,714,536
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			27,790,610		27,790,610
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		3,082,041	3,082,041	4,772,281	4,772,281
利益剰余金減少高					
配当金		374,348	374,348	811,088	811,088
利益剰余金中間期末(期末)残高			30,498,303		31,751,803

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,973,600	2,714,536	31,751,803	4,383	37,435,557
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	436,739	-	436,739
中間純利益	-	-	2,105,037	-	2,105,037
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	1,668,297	-	1,668,297
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,973,600	2,714,536	33,420,101	4,383	39,103,855

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,512,173	892,371	1,619,802	7,688,913	46,744,272
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	436,739
中間純利益	-	-	-	-	2,105,037
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	216,432	740,617	957,050	597,693	1,554,743
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	216,432	740,617	957,050	597,693	3,223,041
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,728,605	151,753	2,576,852	8,286,606	49,967,313

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		5,450,838	4,658,115	9,312,516
減価償却費		5,201,517	6,882,005	12,511,041
連結調整勘定償却額		4,977	-	9,954
負ののれん償却額		-	2,666	-
退職給付引当金の増減額 (減少:)		70,325	8,290	17,231
役員退職慰労引当金の増減 額(減少:)		10,602	23,096	19,119
賞与引当金の増減額(減 少:)		23,192	137,321	10,884
役員賞与引当金の増減額 (減少:)		30,080	19,058	3,794
貸倒引当金の増減額(減 少:)		90,726	1,399	25,553
受取利息及び受取配当金		73,608	178,805	176,889
支払利息		528,284	1,105,837	1,259,737
社債利息		4,081	6,771	8,282
有形固定資産売却益		1,144	5,930	53,512
有形固定資産除売却損		39,317	40,445	81,435
投資有価証券売却益		-	-	12
為替差損益(差益:)		-	214,634	383,938
売上債権の増減額(増加:)		1,665,359	119,191	1,280,194
たな卸資産の増減額(増 加:)		2,129,043	356,821	3,654,146
仕入債務の増減額(減少:)		1,098,052	307,948	356,821
減損損失		78,532	13,207	78,532
その他の流動資産の増減額 (増加:)		746,662	172,788	1,291,720
その他の流動負債の増減額 (減少:)		176,825	127,226	1,065,652
小計		8,100,215	12,776,738	17,179,002
利息及び配当金の受取額		80,749	169,424	191,212
利息の支払額		571,599	1,148,830	1,198,343
法人税等の支払額		2,636,572	2,836,865	4,779,567
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		4,972,793	8,960,466	11,392,304

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		5,580,823	11,643,152	18,272,884
有形固定資産の売却による 収入		35,352	66,806	357,307
無形固定資産の取得による 支出		7,485	33,684	15,976
投資有価証券の売却による 収入		-	-	14
投資有価証券の取得による 支出		13,883	19,048	28,510
子会社株式の取得による支 出		233,296	-	815,496
貸付金の回収による収入		-	8,450	-
貸付による支出		3,919	-	3,919
その他の投資による収入		29,958	39,053	7,324
その他の投資による支出		122,965	289,852	11,875
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		5,897,061	11,871,427	18,784,015
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減 少:)		2,800,536	3,494,598	8,203,508
長期借入れによる収入		8,156	-	798,031
長期借入金の返済による支 出		457,640	902,680	714,439
社債の発行による収入		-	10,000,000	-
自己株式の取得による支出		-	-	95
配当金の支払額		374,348	436,739	811,088
少数株主への配当金の支払 額		222,471	618,406	222,471
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		1,754,232	4,547,574	7,253,444
現金及び現金同等物に係る 換算差額		21,887	158,113	312,337
現金及び現金同等物の増減 額(減少:)		808,076	1,794,728	174,071
現金及び現金同等物の期首 残高		6,611,213	6,785,284	6,611,213
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		7,419,289	8,580,012	6,785,284

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 11社</p> <p>九州武蔵精密(株) ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド ムサシオートパーツキューケー・リミテッド ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド ムサシドブラジル・リミターダ ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド ムサシダアマソニア・リミターダ ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>ムサシヨーロッパ・ゲーエンペーハー ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド 武蔵汽车配件(中山)有限公司 ムサシアジアカンパニー・リミテッド ムサシ梱包運輸(株)</p> <p>非連結子会社は、合計の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>ムサシヨーロッパ・ゲーエンペーハー ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド 武蔵汽车配件(中山)有限公司 ムサシアジアカンパニー・リミテッド ムサシ梱包運輸(株)</p> <p>非連結子会社は、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社ムサシヨーロッパ・ゲーエンペーハー、ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド、武蔵汽车配件(中山)有限公司、ムサシアジアカンパニー・リミテッド及びムサシ梱包運輸(株)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用していない非連結子会社ムサシヨーロッパ・ゲーエンペーハー、ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド、武蔵汽车配件(中山)有限公司、ムサシアジアカンパニー・リミテッド及びムサシ梱包運輸(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社のうち、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ムサシオートパーツユーカー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド及びムサシダアマゾニア・リミターダの中間決算日は平成17年6月30日、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドは平成17年7月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、子会社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ムサシオートパーツユーカー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド及びムサシダアマゾニア・リミターダの中間決算日は平成18年6月30日、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドは平成18年7月31日であります。</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ムサシオートパーツユーカー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド及びムサシダアマゾニア・リミターダの決算日は平成17年12月31日、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドは平成18年1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は主 として移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社及び連結子会社 は、主として総平均法 による原価法を採用し ておりますが、一部在 外連結子会社について は、先入先出法又は総 平均法による低価法を 採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、定率法を採用 しておりますが、償却 限度額については実質 残存価額まで減価償却 を継続実施してしま す。また、在外連結子 会社については、主に 定率法を採用してしま す。</p> <p>なお、主な耐用年数 は次のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築物 31～47年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用して おります。</p> <p>ただし、自社利用の ソフトウェアは、社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額 法を採用してしま す。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 純資産直入法により 処理し、売却原価は 主として移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は主と して移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は78,532千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は78,532千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,680,707千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 80,971,807千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 担保資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 1,101,680</p> <p>機械装置 166,533</p> <p>土地 115,573</p> <hr/> <p>計 1,383,786</p> <p>上記のうち工場財団抵当に 供している資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 1,101,680</p> <p>機械装置 166,533</p> <p>土地 110,383</p> <hr/> <p>計 1,378,596</p> <p>(ロ) 担保付債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>長期借入金 386,000 (1年以内返済予定額を含 む)</p> <hr/> <p>計 386,000</p> <p>上記のうち工場財団抵当に 対応する債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>長期借入金 386,000 (1年以内返済予定額を含 む)</p> <hr/> <p>計 386,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 99,258,044千円</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、当中間連結会 計期間の末日は金融機関が休日でし たが、満期日に決済が行われたもの として処理しており、当中間連結会 計期間末日満期手形の金額は次のと おりであります。</p> <p>受取手形 964千円</p> <p>支払手形 244,218千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 91,412,696千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 担保資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 1,083,526</p> <p>機械装置 134,640</p> <p>土地 115,573</p> <hr/> <p>計 1,333,739</p> <p>上記のうち工場財団抵当に 供している資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 1,083,526</p> <p>機械装置 134,640</p> <p>土地 110,383</p> <hr/> <p>計 1,328,548</p> <p>(ロ) 担保付債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>長期借入金 223,200 (1年以内返済予定額を含 む)</p> <hr/> <p>計 223,200</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対 応する債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>長期借入金 223,200 (1年以内返済予定額を含 む)</p> <hr/> <p>計 223,200</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与と賞与</td> <td style="text-align: right;">986,362</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,307,130</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">221,105</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,959</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,925</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置売却益</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置売却損</td> <td style="text-align: right;">12,077</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当 社グループは以下の資産について減 損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>熊本県宇土市</td> <td style="text-align: right;">78,532</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">78,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの保有する遊休資産 のうち、回収可能価額が帳簿価額を 下回るものについて、帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失(78,532千円)として特別 損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価 額により測定しており、時価につい ては不動産鑑定評価額及び固定資産 税評価額を合理的に調整した価額に より算定しております。</p>		千円	従業員給与と賞与	986,362	運賃	1,307,130	減価償却費	221,105	退職給付引当金 繰入額	2,959	役員退職慰労引 当金繰入額	25,925		千円	機械装置売却益	1,144		千円	機械装置売却損	12,077	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休	土地	熊本県宇土市	78,532	計			78,532	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与と賞与</td> <td style="text-align: right;">1,052,568</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,387,174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">235,120</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,888</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,973</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td style="text-align: right;">14,914</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,227</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置売却益</td> <td style="text-align: right;">5,930</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置売却損</td> <td style="text-align: right;">5,034</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当 社グループは以下の資産について減 損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>熊本県宇土市</td> <td style="text-align: right;">13,207</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの保有する遊休資産 のうち、回収可能価額が帳簿価額を 下回るものについて、帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失(13,207千円)として特別 損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価 額により測定しており、時価につい ては不動産鑑定評価額及び固定資産 税評価額を合理的に調整した価額に より算定しております。</p>		千円	従業員給与と賞与	1,052,568	運賃	1,387,174	減価償却費	235,120	退職給付引当金 繰入額	2,888	役員退職慰労引 当金繰入額	24,973	賞与引当金繰入 額	14,914	役員賞与引当金 繰入額	7,227		千円	機械装置売却益	5,930		千円	機械装置売却損	5,034	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休	土地	熊本県宇土市	13,207	計			13,207	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与と賞与</td> <td style="text-align: right;">2,035,765</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">3,015,146</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">472,963</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,682</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,646</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td style="text-align: right;">9,785</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,286</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置売却益</td> <td style="text-align: right;">53,512</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置売却損</td> <td style="text-align: right;">15,431</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計期間において、当社グ ループは以下の資産について減損損 失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>熊本県宇土市</td> <td style="text-align: right;">78,532</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">78,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの保有する遊休資産 のうち、回収可能価額が帳簿価額を 下回るものについて、帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失(78,532千円)として特別 損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価 額により測定しており、時価につい ては不動産鑑定評価額及び固定資産 税評価額を合理的に調整した価額に より算定しております。</p>		千円	従業員給与と賞与	2,035,765	運賃	3,015,146	減価償却費	472,963	退職給付引当金 繰入額	23,682	役員退職慰労引 当金繰入額	55,646	賞与引当金繰入 額	9,785	役員賞与引当金 繰入額	26,286		千円	機械装置売却益	53,512		千円	機械装置売却損	15,431	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休	土地	熊本県宇土市	78,532	計			78,532
	千円																																																																																																									
従業員給与と賞与	986,362																																																																																																									
運賃	1,307,130																																																																																																									
減価償却費	221,105																																																																																																									
退職給付引当金 繰入額	2,959																																																																																																									
役員退職慰労引 当金繰入額	25,925																																																																																																									
	千円																																																																																																									
機械装置売却益	1,144																																																																																																									
	千円																																																																																																									
機械装置売却損	12,077																																																																																																									
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																							
遊休	土地	熊本県宇土市	78,532																																																																																																							
計			78,532																																																																																																							
	千円																																																																																																									
従業員給与と賞与	1,052,568																																																																																																									
運賃	1,387,174																																																																																																									
減価償却費	235,120																																																																																																									
退職給付引当金 繰入額	2,888																																																																																																									
役員退職慰労引 当金繰入額	24,973																																																																																																									
賞与引当金繰入 額	14,914																																																																																																									
役員賞与引当金 繰入額	7,227																																																																																																									
	千円																																																																																																									
機械装置売却益	5,930																																																																																																									
	千円																																																																																																									
機械装置売却損	5,034																																																																																																									
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																							
遊休	土地	熊本県宇土市	13,207																																																																																																							
計			13,207																																																																																																							
	千円																																																																																																									
従業員給与と賞与	2,035,765																																																																																																									
運賃	3,015,146																																																																																																									
減価償却費	472,963																																																																																																									
退職給付引当金 繰入額	23,682																																																																																																									
役員退職慰労引 当金繰入額	55,646																																																																																																									
賞与引当金繰入 額	9,785																																																																																																									
役員賞与引当金 繰入額	26,286																																																																																																									
	千円																																																																																																									
機械装置売却益	53,512																																																																																																									
	千円																																																																																																									
機械装置売却損	15,431																																																																																																									
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																							
遊休	土地	熊本県宇土市	78,532																																																																																																							
計			78,532																																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,200,000	-	-	31,200,000
合計	31,200,000	-	-	31,200,000
自己株式				
普通株式	4,324	-	-	4,324
合計	4,324	-	-	4,324

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権(注)1	普通株式	-	2,597,402	-	2,597,402	-
合計			-	2,597,402	-	2,597,402	-

(注)1. 平成18年新株予約権の当中間連結会計期間増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	436,739	14	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	499,130	利益剰余金	16	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,419,289千円 有価証券勘定 (常時換金可能な債券) -	現金及び預金勘定 8,203,778千円 有価証券勘定 376,234 (常時換金可能な債券)	現金及び預金勘定 6,460,795千円 有価証券勘定 324,489 (常時換金可能な債券)
現金及び現金同等物 7,419,289	現金及び現金同等物 8,580,012	現金及び現金同等物 6,785,284

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,734,473</td> <td>1,775,634</td> <td>1,958,839</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>374,952</td> <td>198,469</td> <td>176,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,109,425</td> <td>1,974,103</td> <td>2,135,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,734,473	1,775,634	1,958,839	工具器具備品	374,952	198,469	176,484	合計	4,109,425	1,974,103	2,135,323	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,847,508</td> <td>2,026,167</td> <td>1,821,339</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>360,411</td> <td>194,238</td> <td>166,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,207,919</td> <td>2,220,406</td> <td>1,987,511</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,847,508	2,026,167	1,821,339	工具器具備品	360,411	194,238	166,172	合計	4,207,919	2,220,406	1,987,511	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,928,570</td> <td>1,791,549</td> <td>2,137,020</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>337,245</td> <td>180,094</td> <td>157,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,265,815</td> <td>1,971,643</td> <td>2,294,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,928,570	1,791,549	2,137,020	工具器具備品	337,245	180,094	157,150	合計	4,265,815	1,971,643	2,294,170
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	3,734,473	1,775,634	1,958,839																																															
工具器具備品	374,952	198,469	176,484																																															
合計	4,109,425	1,974,103	2,135,323																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	3,847,508	2,026,167	1,821,339																																															
工具器具備品	360,411	194,238	166,172																																															
合計	4,207,919	2,220,406	1,987,511																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	3,928,570	1,791,549	2,137,020																																															
工具器具備品	337,245	180,094	157,150																																															
合計	4,265,815	1,971,643	2,294,170																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>149,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,985,835</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,135,323</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	149,488千円	1年超	1,985,835	計	2,135,323	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>204,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,782,922</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,987,511</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	204,589千円	1年超	1,782,922	計	1,987,511	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>448,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,845,783</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,294,170</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	448,387千円	1年超	1,845,783	計	2,294,170																														
1年内	149,488千円																																																	
1年超	1,985,835																																																	
計	2,135,323																																																	
1年内	204,589千円																																																	
1年超	1,782,922																																																	
計	1,987,511																																																	
1年内	448,387千円																																																	
1年超	1,845,783																																																	
計	2,294,170																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>367,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>367,258</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	367,258千円	減価償却費相当額	367,258	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>323,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>323,194</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	323,194千円	減価償却費相当額	323,194	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>488,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>488,307</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	488,307千円	減価償却費相当額	488,307																																				
支払リース料	367,258千円																																																	
減価償却費相当額	367,258																																																	
支払リース料	323,194千円																																																	
減価償却費相当額	323,194																																																	
支払リース料	488,307千円																																																	
減価償却費相当額	488,307																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	951,784	4,485,320	3,533,537
合計	951,784	4,485,320	3,533,537

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式及び非上場外国債券	627,511

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	985,458	5,524,337	4,538,879
合計	985,458	5,524,337	4,538,879

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式及び非上場外国債券	1,590,555

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	966,409	5,145,276	4,178,867
合計	966,409	5,145,276	4,178,867

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）及び非上場外国債券	1,536,835

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
通貨	為替予約取引	7,295,634	7,406,527	110,893

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
通貨	為替予約取引	5,407,693	5,478,826	71,132

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
通貨	為替予約取引	6,920,565	7,083,654	163,089

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、自動車足廻り用ボールジョイント、自動車エンジン用カムシャフト等の輸送用機器部品の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、事業の種類を大別すると部品部門とその他に分類されますが、部品部門における売上高、営業利益の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	南米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,289,936	13,431,208	3,576,593	15,638,176	5,375,548	60,311,463	-	60,311,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,307,620	432,490	143,854	842,100	853,769	23,579,832	(23,579,832)	-
計	43,597,556	13,863,698	3,720,447	16,480,276	6,229,317	83,891,294	(23,579,832)	60,311,463
営業費用	41,382,242	14,193,434	3,536,485	13,113,791	6,381,560	78,607,512	(23,798,379)	54,809,133
営業損益	2,215,314	(329,736)	183,962	3,366,485	(152,243)	5,283,782	218,547	5,502,330

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) 欧州.....イギリス、ハンガリー
 (3) アジア.....インドネシア、タイ、インド
 (4) 南米.....ブラジル
 3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	南米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,268,904	16,121,405	5,119,447	14,990,238	8,854,701	68,354,696	-	68,354,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,259,987	706,523	298,239	697,558	1,588,982	22,551,289	(22,551,289)	-
計	42,528,891	16,827,928	5,417,686	15,687,796	10,443,683	90,905,984	(22,551,289)	68,354,696
営業費用	40,393,475	16,833,052	4,815,031	14,539,438	9,032,141	85,613,137	(22,588,823)	63,024,314
営業損益	2,135,416	(5,124)	602,655	1,148,358	1,411,542	5,292,847	37,534	5,330,382

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) 欧州.....イギリス、ハンガリー
 (3) アジア.....インドネシア、タイ、インド
 (4) 南米.....ブラジル
 3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	南米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	46,418,725	28,310,406	6,966,808	31,693,798	12,123,120	125,512,857	-	125,512,857
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,614,385	1,024,791	420,336	1,959,218	2,111,545	48,130,275	(48,130,275)	-
計	89,033,110	29,335,197	7,387,144	33,653,016	14,234,665	173,643,132	(48,130,275)	125,512,857
営業費用	84,546,616	30,610,037	7,213,446	28,742,266	13,838,031	164,950,396	(49,015,016)	115,935,380
営業損益	4,486,494	(1,274,840)	173,698	4,910,750	396,634	8,692,736	884,741	9,577,477

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) 欧州.....イギリス、ハンガリー
 (3) アジア.....インドネシア、タイ、インド
 (4) 南米.....ブラジル
 3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	欧州	アジア	南米	計
海外売上高（千円）	13,431,208	3,576,593	15,638,176	5,375,548	38,021,524
連結売上高（千円）	-	-	-	-	60,311,463
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.3	5.9	25.9	8.9	63.0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) 欧州.....イギリス、ハンガリー、ドイツ、フランス、ポーランド
 (3) アジア.....インドネシア、タイ、インド
 (4) 南米.....ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	欧州	アジア	南米	計
海外売上高（千円）	16,121,405	5,119,447	14,990,238	8,854,701	45,085,792
連結売上高（千円）	-	-	-	-	68,354,696
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.6	7.5	21.9	13.0	66.0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) 欧州.....イギリス、ハンガリー、ドイツ、フランス、ポーランド
 (3) アジア.....インドネシア、タイ、インド
 (4) 南米.....ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	南米	計
海外売上高（千円）	28,310,406	6,966,808	31,693,799	12,123,120	79,094,133
連結売上高（千円）	-	-	-	-	125,512,857
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	22.6	5.6	25.3	9.7	63.0

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、ハンガリー、ドイツ、フランス、ポーランド

(3) アジア.....インドネシア、タイ、インド

(4) 南米.....ブラジル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 1,155.46円 1株当たり中間純利益 98.80円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,336.11円 1株当たり中間純利益 67.48円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 62.34円	1株当たり純資産額 1,251.95円 1株当たり当期純利益 152.98円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	3,082,041	2,105,037	4,772,281
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	3,082,041	2,105,037	4,772,281
期中平均株式数（株）	31,195,711	31,195,676	31,195,696
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	-	-	-
普通株式増加数（株）	-	2,597,402	-
（うち新株予約権付社債）	（ - ）	（2,597,402）	（ - ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>当社は、平成18年 3月14日開催の取締役会決議に基づいて、2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行した社債の種類：円貨建転換社債型新株予約権付社債(2) 発行した社債の数：10,000枚 (各額面金額1,000,000円)(3) 発行価額：額面金額の100%(4) 発行総額：10,000,000,000円(5) 発行日：平成18年 4月 3日(6) 利率：利率は付さない。(7) 償還方法：額面金額の100%で償還する。(8) 償還期限：平成22年 3月31日(9) 新株予約権の内容<ul style="list-style-type: none">1)行使価額(転換価額)：1株当たり3,850円(当初)2)行使期間：平成18年 4月17日から平成22年 3月17日3)資本組入れ額：発行価額に0.5を乗じた金額4)代用払込：新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から本社債の額面の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込みがなされたものとする旨の請求があったとみなす。(10) 担保の内容：担保または保証を付さない。(11) 資金の使途：当社の子会社への投資及び貸付に充当の予定。(12) 転換制限条項：新株予約権の行使請求期間の全期間において所定の日数の間、転換価額の120%を上回っていた場合を除き行使することはできない。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,432,576		1,816,274		590,560	
2.受取手形	3	35,913		2,041		9,201	
3.売掛金		13,091,825		11,893,317		12,348,056	
4.たな卸資産		3,177,727		3,891,152		3,717,452	
5.短期貸付金		2,800,000		2,000,000		2,800,000	
6.繰延税金資産		438,551		444,301		483,097	
7.その他		1,324,360		944,211		1,413,441	
貸倒引当金		-		-		-	
流動資産合計		23,300,955	43.9	20,991,299	32.8	21,361,810	39.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		1,144,661		2,229,103		2,268,399	
(2)機械装置		6,313,918		7,573,760		7,157,007	
(3)土地		2,417,728		2,515,099		2,512,920	
(4)その他		1,541,099		899,665		625,919	
計		11,417,407	21.5	13,217,629	20.6	12,564,247	23.1
2.無形固定資産		45,204	0.1	73,117	0.1	47,351	0.0
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		456,301		497,811		551,119	
(2)関係会社株式		17,857,040		29,264,917		19,904,806	
(3)その他		71,966		71,452		72,118	
貸倒引当金		52,972		52,072		52,072	
計		18,332,336	34.5	29,782,108	46.5	20,475,971	37.6
固定資産合計		29,794,948	56.1	43,072,856	67.2	33,087,569	60.8
資産合計		53,095,903	100.0	64,064,155	100.0	54,449,379	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	3	893,621		797,536		989,933	
2. 買掛金		9,771,750		7,748,725		8,717,805	
3. 短期借入金		-		-		1,560,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金		1,200,000		500,000		600,000	
5. 未払費用		4,487,251		5,601,366		4,964,683	
6. 未払法人税等		710,000		607,000		765,800	
7. 賞与引当金		766,133		816,775		776,425	
8. 役員賞与引当金		-		7,227		26,286	
9. その他		2,196,637		2,254,810		1,820,389	
流動負債合計		20,025,393	37.7	18,333,442	28.6	20,221,322	37.1
固定負債							
1. 社債		2,800,000		12,800,000		2,800,000	
2. 長期借入金		500,000		-		-	
3. 繰延税金負債		872,170		1,180,653		1,097,651	
4. 退職給付引当金		975,525		901,664		897,126	
5. 役員退職慰労引 当金		99,795		94,773		125,086	
固定負債合計		5,247,490	9.9	14,977,090	23.4	4,919,864	9.0
負債合計		25,272,884	47.6	33,310,532	52.0	25,141,186	46.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,714,536	5.6	-	-	2,714,536	5.5
資本剰余金合計		2,714,536	5.1	-	-	2,714,536	5.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		306,400		-		306,400	
2. 任意積立金		16,605,386		-		16,605,386	
3. 中間(当期)未処分 利益		3,204,589		-		4,319,532	
利益剰余金合計		20,116,375	37.9	-	-	21,231,318	39.0
その他有価証券評価 差額金		2,022,793	3.8	-	-	2,393,120	4.4
自己株式		4,287	0.0	-	-	4,383	0.0
資本合計		27,823,018	52.4	-	-	29,308,193	53.8
負債・資本合計		53,095,903	100.0	-	-	54,449,379	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,973,600	4.6	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,714,536		-	-
資本剰余金合計		-	-	2,714,536	4.2	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	306,400		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	18,000,000		-	-
特別償却準備金		-	-	153,021		-	-
機械圧縮積立金		-	-	134,677		-	-
土地圧縮積立金		-	-	120,880		-	-
海外投資等損失準備金		-	-	59,146		-	-
繰越利益剰余金		-	-	3,699,517		-	-
利益剰余金合計		-	-	22,473,642	35.1	-	-
4. 自己株式		-	-	4,383	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	28,157,395	43.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	2,596,227		-	-
評価・換算差額等合計		-	-	2,596,227	4.1	-	-
純資産合計		-	-	30,753,623	48.0	-	-
負債純資産合計		-	-	64,064,155	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		35,210,767	100.0	34,259,513	100.0	71,728,592	100.0
売上原価		30,753,000	87.3	29,768,081	86.9	62,467,660	87.1
売上総利益		4,457,766	12.7	4,491,431	13.1	9,260,932	12.9
販売費及び一般管理 費		2,705,236	7.7	2,740,981	8.0	5,540,237	7.7
営業利益		1,752,530	5.0	1,750,450	5.1	3,720,694	5.2
営業外収益	1	1,271,690	3.6	1,158,416	3.4	1,833,726	2.6
営業外費用	2	47,879	0.1	100,825	0.3	83,821	0.1
経常利益		2,976,341	8.5	2,808,040	8.2	5,470,599	7.6
特別利益	3	129	0.0	66	0.0	1,103	0.0
特別損失	4	12	0.0	98,180	0.3	78	0.0
税引前中間(当期) 純利益		2,976,458	8.5	2,709,927	7.9	5,471,624	7.6
法人税、住民税及び 事業税		1,032,969		1,043,851		2,041,273	
法人税等調整額		43,899	989,070	2.8	12,986	1,030,864	3.0
中間(当期)純利益		1,987,387	5.6	1,679,062	4.9	3,539,070	4.9
前期繰越利益		1,217,201		-		1,217,201	
中間配当額		-		-		436,739	
中間(当期)未処分 利益		3,204,589		-		4,319,532	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 ()	利益 剰余金 合計				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,973,600	2,714,536	306,400	20,924,918	21,231,318	4,383	26,915,072	2,393,120	29,308,193
中間会計期間中の変動額									
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	436,739	436,739	-	436,739	-	436,739
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	1,679,062	1,679,062	-	1,679,062	-	1,679,062
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	203,106	203,106
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	1,242,323	1,242,323	-	1,242,323	203,106	1,445,430
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,973,600	2,714,536	306,400	22,167,242	22,473,642	4,383	28,157,395	2,596,227	30,753,623

その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	特別償却 準備金	機械圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	海外投資等 損失準備金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	16,000,000	170,861	197,809	120,880	115,835	4,319,532	20,924,918
中間会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	-	436,739	436,739
利益処分による別途積立金の積立	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-
利益処分による特別償却準備金の積立	-	41,561	-	-	-	41,561	-
特別償却準備金の積立	-	9,072	-	-	-	9,072	-
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	44,592	-	-	-	44,592	-
特別償却準備金の取崩	-	23,881	-	-	-	23,881	-
利益処分による海外投資等損失準備金 の取崩	-	-	-	-	37,792	37,792	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	-	-	18,896	18,896	-
利益処分による機械圧縮積立金の取崩	-	-	46,526	-	-	46,526	-
機械圧縮積立金の取崩	-	-	16,605	-	-	16,605	-
中間純利益	-	-	-	-	-	1,679,062	1,679,062
中間会計期間中の変動額合計（千円）	2,000,000	17,840	63,132	-	56,689	620,015	1,242,323
平成18年9月30日 残高 (千円)	18,000,000	153,021	134,677	120,880	59,146	3,699,517	22,167,242

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・材料 総平均法による原価法 ただし、売却目的の購入機械及び自社製作機械は個別法による原価法 金型貯蔵品 個別法による原価法 その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・材料 同左 金型貯蔵品 同左 その他の貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・材料 同左 金型貯蔵品 同左 その他の貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、償却限度額については、実質残存価額まで減価償却を継続実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	為替予約については振当処理の要件を充たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。	同左	金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,753,623千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,138,996千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関等よりの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド</td> <td>1,697,850千円 (15,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ムサシオートパーツユークー・リミテッド</td> <td>1,090,312千円 (5,477千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド</td> <td>2,886,345千円 (25,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド</td> <td>3,350,040千円 (29,596千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ムサシハンガリーマニユファクチャリング・リミテッド</td> <td>939,297千円 (6,900千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>ムサシドブラジル・リミターダ</td> <td>622,545千円 (5,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド</td> <td>1,605,592千円 (617,535千インドルピー) 339,570千円 (3,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>武蔵自動車配件(中山)有限公司</td> <td>90,935千円 (6,500千人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,622,486千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	1,697,850千円 (15,000千米ドル)	ムサシオートパーツユークー・リミテッド	1,090,312千円 (5,477千英ポンド)	ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	2,886,345千円 (25,500千米ドル)	ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド	3,350,040千円 (29,596千米ドル)	ムサシハンガリーマニユファクチャリング・リミテッド	939,297千円 (6,900千ユーロ)	ムサシドブラジル・リミターダ	622,545千円 (5,500千米ドル)	ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	1,605,592千円 (617,535千インドルピー) 339,570千円 (3,000千米ドル)	武蔵自動車配件(中山)有限公司	90,935千円 (6,500千人民元)	計	12,622,486千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 31,531,345千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関等よりの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド</td> <td>1,728,600千円 (15,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ムサシオートパーツユークー・リミテッド</td> <td>923,941千円 (4,385千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド</td> <td>714,488千円 (6,200千米ドル) 1,808,642千円 (17,432千カナダドル)</td> </tr> <tr> <td>ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド</td> <td>3,129,711千円 (27,158千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ムサシドブラジル・リミターダ</td> <td>289,386千円 (5,435千リアル)</td> </tr> <tr> <td>ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド</td> <td>1,244,880千円 (494,000千インドルピー) 345,720千円 (3,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>武蔵自動車配件(中山)有限公司</td> <td>112,000千円 (8,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,297,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 964千円 支払手形 244,218千円</p>	保証先	金額	ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	1,728,600千円 (15,000千米ドル)	ムサシオートパーツユークー・リミテッド	923,941千円 (4,385千英ポンド)	ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	714,488千円 (6,200千米ドル) 1,808,642千円 (17,432千カナダドル)	ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド	3,129,711千円 (27,158千米ドル)	ムサシドブラジル・リミターダ	289,386千円 (5,435千リアル)	ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	1,244,880千円 (494,000千インドルピー) 345,720千円 (3,000千米ドル)	武蔵自動車配件(中山)有限公司	112,000千円 (8,000千人民元)	計	10,297,368千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 30,777,811千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関等よりの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド</td> <td>1,762,050千円 (15,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ムサシオートパーツユークー・リミテッド</td> <td>1,496,967千円 (7,296千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド</td> <td>2,361,340千円 (20,101千米ドル) 593,438千円 (5,867千カナダドル)</td> </tr> <tr> <td>ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド</td> <td>2,700,338千円 (22,987千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ムサシハンガリーマニユファクチャリング・リミテッド</td> <td>90,314千円 (632千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>ムサシドブラジル・リミターダ</td> <td>759,345千円 (6,464千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド</td> <td>2,275,215千円 (852,140千インドルピー) 352,410千円 (3,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>武蔵自動車配件(中山)有限公司</td> <td>212,135千円 (14,500千人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,603,552千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	1,762,050千円 (15,000千米ドル)	ムサシオートパーツユークー・リミテッド	1,496,967千円 (7,296千英ポンド)	ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	2,361,340千円 (20,101千米ドル) 593,438千円 (5,867千カナダドル)	ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド	2,700,338千円 (22,987千米ドル)	ムサシハンガリーマニユファクチャリング・リミテッド	90,314千円 (632千ユーロ)	ムサシドブラジル・リミターダ	759,345千円 (6,464千米ドル)	ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	2,275,215千円 (852,140千インドルピー) 352,410千円 (3,000千米ドル)	武蔵自動車配件(中山)有限公司	212,135千円 (14,500千人民元)	計	12,603,552千円
保証先	金額																																																											
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	1,697,850千円 (15,000千米ドル)																																																											
ムサシオートパーツユークー・リミテッド	1,090,312千円 (5,477千英ポンド)																																																											
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	2,886,345千円 (25,500千米ドル)																																																											
ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド	3,350,040千円 (29,596千米ドル)																																																											
ムサシハンガリーマニユファクチャリング・リミテッド	939,297千円 (6,900千ユーロ)																																																											
ムサシドブラジル・リミターダ	622,545千円 (5,500千米ドル)																																																											
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	1,605,592千円 (617,535千インドルピー) 339,570千円 (3,000千米ドル)																																																											
武蔵自動車配件(中山)有限公司	90,935千円 (6,500千人民元)																																																											
計	12,622,486千円																																																											
保証先	金額																																																											
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	1,728,600千円 (15,000千米ドル)																																																											
ムサシオートパーツユークー・リミテッド	923,941千円 (4,385千英ポンド)																																																											
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	714,488千円 (6,200千米ドル) 1,808,642千円 (17,432千カナダドル)																																																											
ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド	3,129,711千円 (27,158千米ドル)																																																											
ムサシドブラジル・リミターダ	289,386千円 (5,435千リアル)																																																											
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	1,244,880千円 (494,000千インドルピー) 345,720千円 (3,000千米ドル)																																																											
武蔵自動車配件(中山)有限公司	112,000千円 (8,000千人民元)																																																											
計	10,297,368千円																																																											
保証先	金額																																																											
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	1,762,050千円 (15,000千米ドル)																																																											
ムサシオートパーツユークー・リミテッド	1,496,967千円 (7,296千英ポンド)																																																											
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	2,361,340千円 (20,101千米ドル) 593,438千円 (5,867千カナダドル)																																																											
ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド	2,700,338千円 (22,987千米ドル)																																																											
ムサシハンガリーマニユファクチャリング・リミテッド	90,314千円 (632千ユーロ)																																																											
ムサシドブラジル・リミターダ	759,345千円 (6,464千米ドル)																																																											
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	2,275,215千円 (852,140千インドルピー) 352,410千円 (3,000千米ドル)																																																											
武蔵自動車配件(中山)有限公司	212,135千円 (14,500千人民元)																																																											
計	12,603,552千円																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,168千円 受取配当金 672,472 賃貸料収入 10,061 技術援助収入 480,000	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,311千円 受取配当金 928,524 賃貸料収入 11,400 技術援助収入 92,150	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14,395千円 受取配当金 696,889 賃貸料収入 26,211 技術援助収入 827,750
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,083千円 社債利息 4,081 営業外租税公課 3,540 固定資産除却損 21,623	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,327千円 社債利息 6,771 営業外租税公課 28,870 固定資産除却損 22,926 社債発行費 15,265 外国為替評価損 14,984	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,090千円 社債利息 8,282 営業外租税公課 3,540 固定資産除却損 34,829
3 特別利益のうち主要なもの 機械装置売却益 129千円	3 特別利益のうち主要なもの 機械装置売却益 66千円	3 特別利益のうち主要なもの 機械装置売却益 202千円 貸倒引当金戻入 887
4 特別損失のうち主要なもの 車両運搬具売却損 12千円	4 特別損失のうち主要なもの 役員退職金 98,180千円	4 特別損失のうち主要なもの 車両運搬具売却損 78千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,063,596千円 無形固定資産 6,014	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,249,426千円 無形固定資産 7,918	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,352,396千円 無形固定資産 12,358

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	4,324	-	-	4,324
合計	4,324	-	-	4,324

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">139,094</td> <td style="text-align: right;">101,002</td> <td style="text-align: right;">38,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,094</td> <td style="text-align: right;">101,002</td> <td style="text-align: right;">38,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,556千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,092</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,590</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	139,094	101,002	38,092	合計	139,094	101,002	38,092	1年内	19,556千円	1年超	18,536	計	38,092	支払リース料	13,590千円	減価償却費相当額	13,590	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">119,790</td> <td style="text-align: right;">54,571</td> <td style="text-align: right;">65,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,790</td> <td style="text-align: right;">54,571</td> <td style="text-align: right;">65,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,219</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,295</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	119,790	54,571	65,219	合計	119,790	54,571	65,219	1年内	20,843千円	1年超	44,375	計	65,219	支払リース料	10,295千円	減価償却費相当額	10,295	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">72,825</td> <td style="text-align: right;">44,275</td> <td style="text-align: right;">28,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,825</td> <td style="text-align: right;">44,275</td> <td style="text-align: right;">28,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,985</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,550</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,268</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	72,825	44,275	28,550	合計	72,825	44,275	28,550	1年内	14,565千円	1年超	13,985	計	28,550	支払リース料	13,268千円	減価償却費相当額	13,268
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
器具備品	139,094	101,002	38,092																																																																	
合計	139,094	101,002	38,092																																																																	
1年内	19,556千円																																																																			
1年超	18,536																																																																			
計	38,092																																																																			
支払リース料	13,590千円																																																																			
減価償却費相当額	13,590																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
器具備品	119,790	54,571	65,219																																																																	
合計	119,790	54,571	65,219																																																																	
1年内	20,843千円																																																																			
1年超	44,375																																																																			
計	65,219																																																																			
支払リース料	10,295千円																																																																			
減価償却費相当額	10,295																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
器具備品	72,825	44,275	28,550																																																																	
合計	72,825	44,275	28,550																																																																	
1年内	14,565千円																																																																			
1年超	13,985																																																																			
計	28,550																																																																			
支払リース料	13,268千円																																																																			
減価償却費相当額	13,268																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 891.89円 1株当たり中間純利益 63.71円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 985.83円 1株当たり中間純利益 53.82円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 49.73円	1株当たり純資産額 939.49円 1株当たり当期純利益 113.45円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,987,387	1,679,062	3,539,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,987,387	1,679,062	3,539,070
期中平均株式数(株)	31,195,711	31,195,676	31,195,696
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,597,402	-
(うち新株予約権付社債)	(-)	(2,597,402)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>当社は、平成18年3月14日開催の取締役会決議に基づいて、2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行した社債の種類：円貨建転換社債型新株予約権付社債(2) 発行した社債の数：10,000枚 (各額面金額1,000,000円)(3) 発行価額：額面金額の100%(4) 発行総額：10,000,000,000円(5) 発行日：平成18年4月3日(6) 利率：利率は付さない。(7) 償還方法：額面金額の100%で償還する。(8) 償還期限：平成22年3月31日(9) 新株予約権の内容<ul style="list-style-type: none">1)行使価額(転換価額)：1株当たり3,850円(当初)2)行使期間：平成18年4月17日から平成22年3月17日3)資本組入れ額：発行価額に0.5を乗じた金額4)代用払込：新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から本社債の額面の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込みがなされたものとする旨の請求があったとみなす。(10) 担保の内容：担保または保証を付さない。(11) 資金の使途：当社の子会社への投資及び貸付に充当の予定。(12) 転換制限条項：新株予約権の行使請求期間の全期間において所定の日数の間、転換価額の120%を上回っていた場合を除き行使することはできない。

(2) 【その他】

平成18年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 499,130千円
 - (ロ) 1株当たりの金額 16円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日
- (注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年4月19日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 黒野 安芸夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒野 安芸夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

ピ－エ－東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 竹田 哲男 印

業務執行社員 公認会計士 黒野 安芸夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

ピ－エ－東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒野 安芸夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 哲男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。